

2015年12月(第115回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2015年12月2日～12月11日

調査対象:2015年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(541名)および各地経済同友会代表幹事(72名)

計613名

集計回答数:241名(回答率＝39.3%)〔製造業76名、非製造業165名〕

〔公益社団法人経済同友会会員193名、各地経済同友会代表幹事48名〕

＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【 調査結果の概要 】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに後退している」が低下(4.3%→2.5%)し、「横ばい状態が続いている」が上昇(45.5%→49.2%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の23.0から23.1とほぼ横ばいで推移した。

(2)今後の見通しについて

「横ばい状態が続く」が低下(49.2%→28.8%)し、「緩やかに拡大する」が上昇(47.9%→64.6%)した。同友会景気判断指数は31.3に上昇した。判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の回答割合が増加(36.3%→41.7%)したほか、「輸出」の「減少」の回答割合が減少(17.9%→6.8%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:10-12月期は、製造業は「減収」が上昇(17.6%→29.0%)し、非製造業は「増収」が低下(48.4%→44.3%)した。

同友会売上高指数は、10-12月期見込み:26.8、1-3月期予想:25.3となった。

・経常利益:10-12月期は、製造業は「増益」が低下(55.6%→46.2%)し、非製造業は「減益」が上昇(17.3%→20.8%)した。

同友会経常利益指数は、10-12月期見込み:19.5、1-3月期予想:24.2となった。

(2)設備投資

・2015年度の設備投資額は、製造業は「増額」が低下(51.3%→47.3%)し、非製造業は「増額」が上昇(40.3%→47.3%)した。

・同友会設備投資指数は、2015年9月調査時の34.6から37.5に上昇した。

(3)雇用

・製造業で雇用不足感が若干弱まった一方、非製造業では雇用判断はほぼ横ばいだった。

・同友会雇用判断指数は、2015年9月調査時の▲18.5から▲17.1となった。

III. トピックス

1. 無形資産投資・M&Aも含めた国内(一部国外)投資について

・国内・国外別の有形資産投資・無形資産投資・M&Aの規模を順位付け(P9)すると、内需型(※※)製造業・非製造業では国内有形資産投資が首位となった。内外需型(※※)製造業でも国内有形資産投資が首位となった。一方、内外需型非製造業では国内有形資産投資・国内無形資産投資が同率首位となった。

・国内・国外別の有形資産投資・無形資産投資・M&Aのそれぞれの比率(合計＝10)(P11)は、内需型製造業では国内有形資産投資が5.9で最大となった。内需型非製造業でも国内有形資産投資が4.8で最大となったものの、国内無形資産投資が4.5と僅差で続いた。内外需型製造業では国内有形資産投資が3.4で最大となった。内外需型非製造業でも国内有形資産投資が2.7で最大となったものの、国内無形資産投資が2.6と僅差で続いた。

・企業が国内で最も資金を投じている投資活動(P12)は、製造業では「機械設備・建築物への投資」が首位となり、「基礎研究開発投資(人件費も含む)」が続いた。非製造業でも「機械設備・建築物への投資」が首位となったものの、「ソフトウェア・データベース投資」が僅差で続いた。

・今年度の有形資産投資の伸び率と比較した各種無形資産投資・M&Aの伸び率(P13)は、製造業では「ソフトウェア・データベース投資」「基礎研究開発投資(人件費も含む)」「製品開発・デザイン・設計投資」の伸び率が、非製造業では「ソフトウェア・データベース投資」「人材開発投資」の伸び率が、いずれも有形資産投資の伸び率よりも高いとの回答割合が多かった。

・有形資産投資・無形資産投資・M&Aの定量的把握状況(P15)は、有形資産投資・無形資産投資・M&Aいずれの詳細項目についても、回答者ベース(※※※)で90%以上の回答者が投資実績を定量的に把握していると回答した。

・イノベーション促進に最も影響を与える投資(P15)としては、製造業では「基礎研究開発投資(人件費も含む)」が首位に、非製造業では「人材開発投資」が首位に選ばれた。

・投資を通じて目指す具体的な方向性(P16)としては、「既存事業拡大」、「製品・サービスの差別化、競争力強化」、「海外を含む新規市場開拓」、「IT・インターネット・デジタル化・人工知能」、「新規事業開拓」、「研究開発」、「医療・バイオおよび高齢化への対応」、「システム改革や自動化などを通じた合理化」、「人材育成」、「環境・省エネ」といった回答がみられた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

(※※)原則、国内項目だけに回答している回答者の所属企業を「内需型企業」、国内・国外項目に回答している回答者の所属企業を「内外需型企业(グローバル企業)」と分類した。

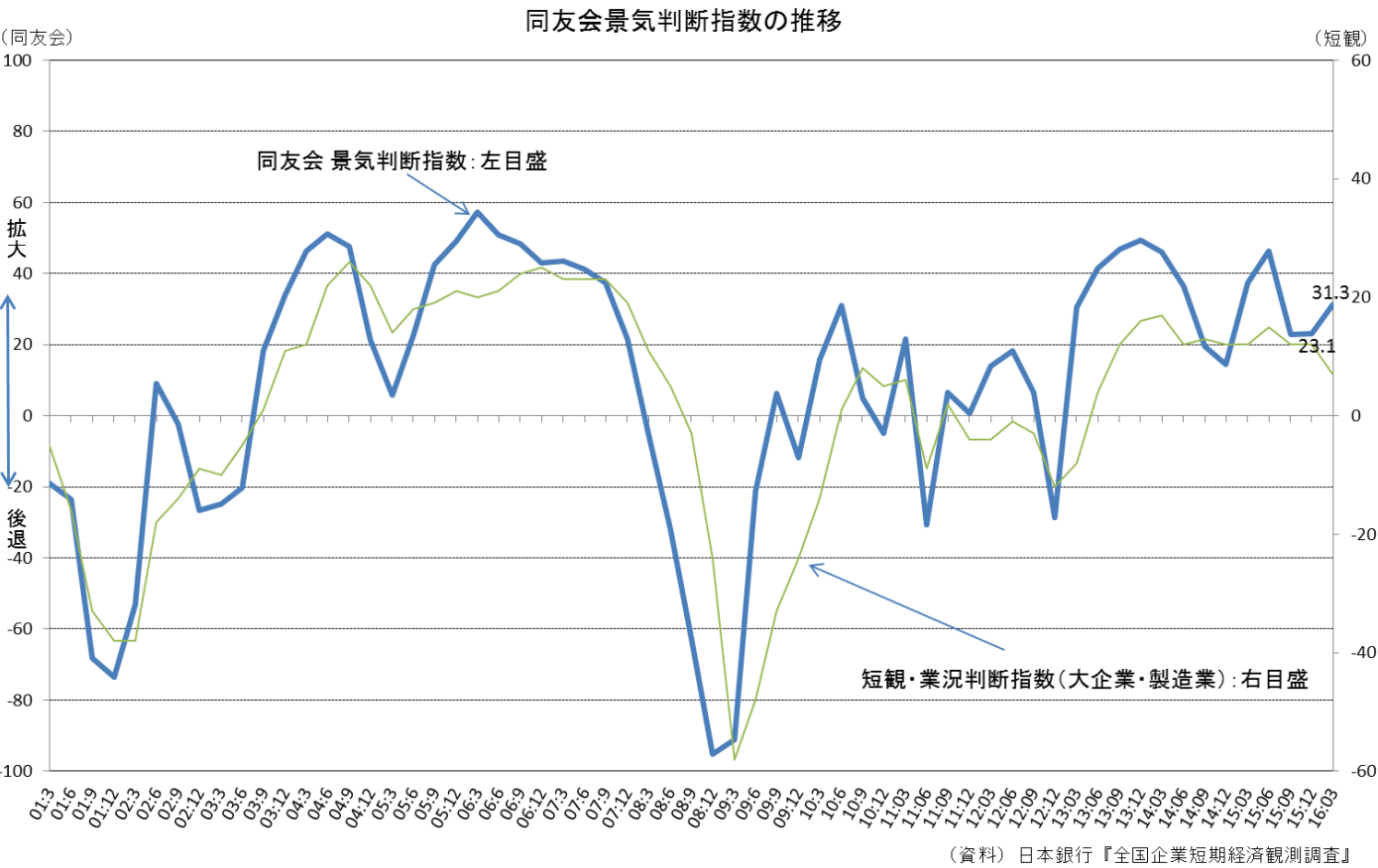
(※※※)回答者数を分母とする割合(%)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2016年前半(2016年1月～2016年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数240人) 見通し(回答数240人)									(回答比%)
調査時点	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	今後の見通し
拡大している	5.3	3.9	0.4	0.0	0.8	4.3	0.4	0.4	1.3
緩やかに拡大している	82.0	69.1	49.8	40.0	75.2	84.8	49.4	47.9	64.6
横ばい状態が続いている	12.1	20.6	38.1	50.6	21.8	9.7	45.5	49.2	28.8
緩やかに後退している	0.5	2.9	9.0	7.7	2.1	0.8	4.3	2.5	4.6
後退している	0.0	0.5	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.8
(景気判断指数)	46.1	36.5	19.5	14.5	37.4	46.3	23.0	23.1	31.3

図表1(3)

製造業:現状(回答数76人) 見通し(回答数76人) (回答比%)

調査時点	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	今後の見通し
拡大	88.7	72.9	45.6	36.8	75.0	85.7	59.3	42.1	61.8
横ばい状態	11.3	22.0	48.5	56.6	22.4	13.2	34.6	56.6	31.6
後退	0.0	5.1	5.9	6.6	2.6	0.0	6.2	1.3	6.6

非製造業:現状(回答数164人) 見通し(回答数164人) (回答比%)

調査時点	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	今後の見通し
拡大	86.8	73.1	52.3	41.5	76.5	91.0	45.4	51.2	67.7
横ばい状態	12.5	20.0	33.5	47.8	21.6	7.8	50.6	45.7	27.4
後退	0.7	2.8	12.3	10.7	1.9	1.2	3.4	3.0	3.7

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数192人) 見通し(回答数192人) (回答比%)

調査時点	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	今後の見通し
拡大	89.1	76.6	51.7	41.9	79.1	89.4	50.5	49.5	68.8
横ばい状態	10.9	16.9	37.8	50.3	18.7	9.6	44.6	47.9	25.5
後退	0.0	3.9	8.7	7.8	2.1	1.0	4.4	2.6	4.7

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数48人) 見通し(回答数48人) (回答比%)

調査時点	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	今後の見通し
拡大	82.0	62.0	45.1	33.9	64.7	87.8	47.1	43.8	54.2
横ばい状態	16.0	32.0	39.2	51.8	33.3	10.2	49.0	54.2	41.7
後退	2.0	2.0	15.7	14.3	2.0	0.0	3.9	2.1	4.2

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2016年前半(2016年1月～2016年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数235人) (回答比%)

調査時点		2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12
設備投資	増加	22.9	56.2	50.9	48.7	45.5	58.0	50.2	54.0
	減少	2.9	2.0	6.5	4.2	2.1	0.8	6.4	7.2
個人消費	増加	14.1	62.2	31.9	40.3	48.9	62.0	36.3	41.7
	減少	54.6	7.0	23.6	18.6	8.9	5.9	21.1	13.6
政府支出	増加	23.4	17.9	22.7	16.1	15.3	5.5	7.6	9.8
	減少	1.0	0.0	0.9	1.7	0.4	1.2	1.6	0.9
住宅投資	増加	2.0	3.0	1.4	2.1	3.8	2.4	4.0	3.4
	減少	18.0	4.5	4.6	3.4	1.7	1.2	2.4	3.8
輸 出	増加	10.2	10.4	21.3	28.4	34.5	25.5	11.2	12.3
	減少	1.5	1.0	1.4	1.7	1.7	0.0	17.9	6.8
生産・販売	増加	5.9	14.4	9.7	9.3	14.9	19.6	8.0	12.8
	減少	9.3	2.0	5.6	4.7	2.6	0.4	6.4	5.1
その他		11.2	5.0	4.2	4.2	3.8	6.3	7.6	8.1

(4)対ドル円相場:2016年6月末値

図表3(1)

全体(回答数233人) <参考> 2015年12月1日 終値1ドル＝122円86銭
(回答比%)

	110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円～ 140円 未満	140円 以上
今回	0.0	1.3	11.2	63.5	22.3	1.7	0.0	0.0
前回	2.0	4.0	34.5	48.8	10.3	0.4	0.0	

(5)日経平均株価(225種):2016年6月末値

図表3(2)

全体(回答数232人) <参考> 2015年12月1日 終値20,012円40銭
(回答比%)

	16,000円 未満	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 以上
今回	0.0	0.0	1.3	4.7	15.5	47.8	20.7	8.6	0.9	0.4
前回	0.8	0.8	3.2	14.9	22.5	38.6	15.3	3.2	0.8	

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

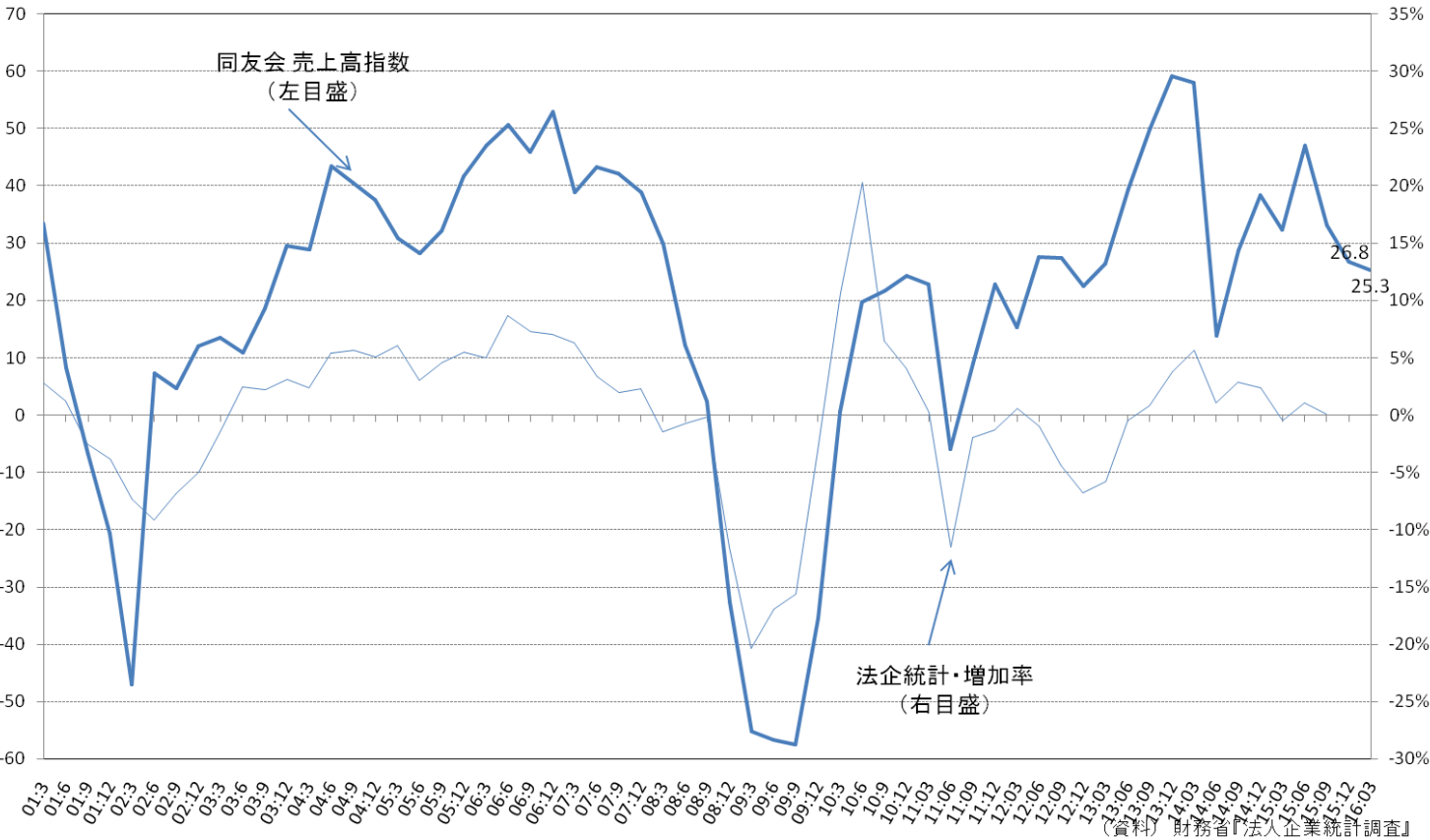
(1) 貴社の売上高

図表4(1)

(同友会)

売上高の推移

(法企統計・前年比)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年3月の値は2015年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数209人) 予想(回答数209人)

(回答比%)

見込み 予想

	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3
増 収	66.0	37.4	45.4	51.1	47.3	56.8	47.2	45.9	43.5
横ばい	26.2	39.0	38.0	36.1	37.6	33.3	38.9	34.9	38.3
減 収	7.9	23.5	16.6	12.8	15.0	9.8	14.0	19.1	18.2
同友会売上高指数	58.1	13.9	28.8	38.3	32.3	47.0	33.2	26.8	25.3

製造業: 見込み(回答数69人) 予想(回答数69人)

(回答比%)

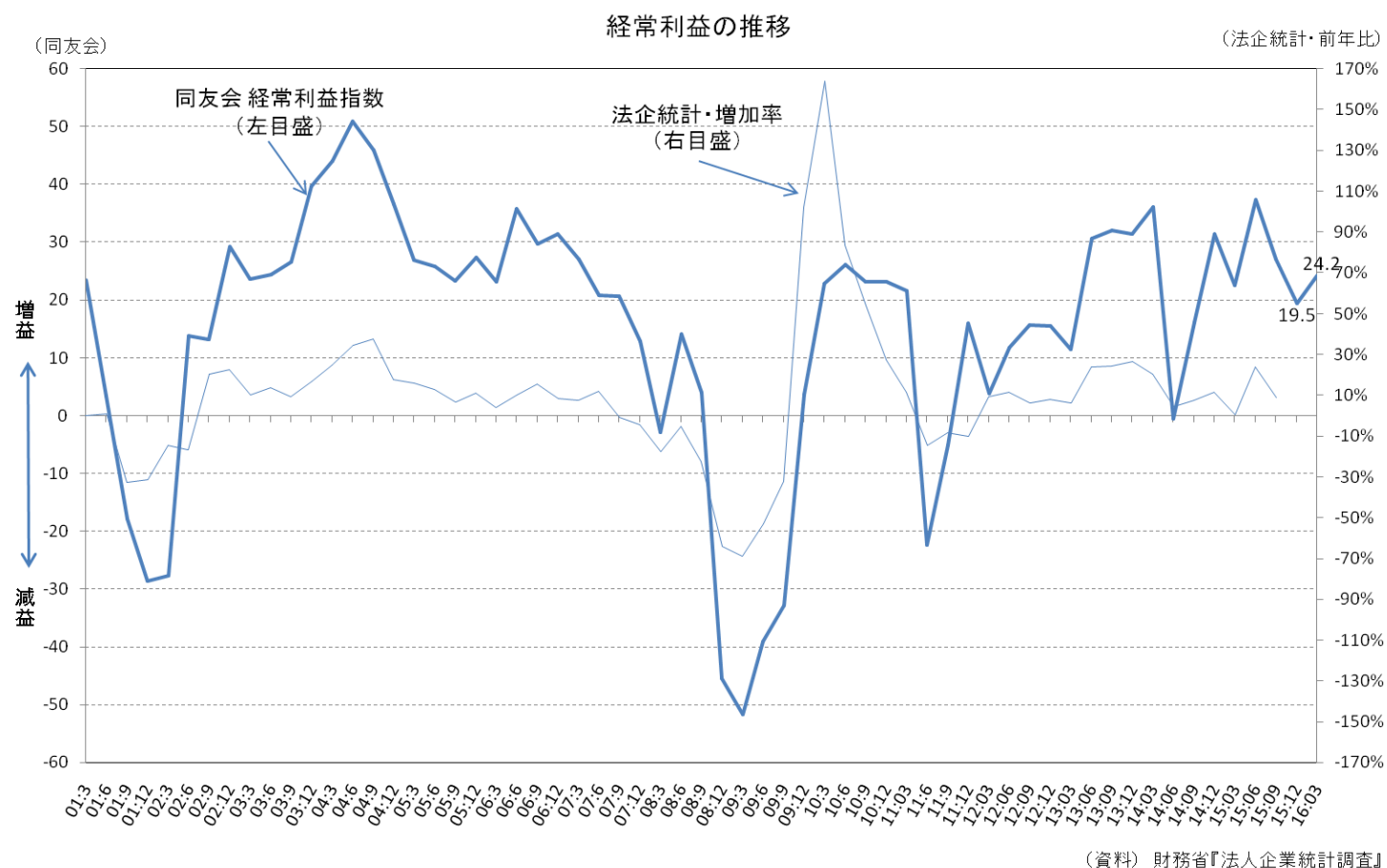
	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3
増 収	78.9	37.7	37.1	58.6	48.6	61.0	44.6	49.3	50.7
横ばい	15.8	28.3	40.3	31.4	26.4	24.4	37.8	21.7	29.0
減 収	5.3	34.0	22.6	10.0	25.0	14.6	17.6	29.0	20.3

非製造業: 見込み(回答数140人) 予想(回答数140人)

(回答比%)

	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3
増 収	60.4	37.3	49.0	47.7	46.8	54.6	48.4	44.3	40.0
横ばい	30.6	43.3	37.1	38.3	42.9	38.2	39.4	41.4	42.9
減 収	9.0	19.4	14.0	14.1	10.4	7.2	12.3	14.3	17.1

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年3月の値は2015年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数195人) 予想(回答数195人) (回答比%)

								見込み	予想
	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3
増 益	54.1	28.6	40.6	53.1	42.9	50.5	45.0	41.0	42.1
横ばい	27.9	42.3	35.0	25.4	36.9	36.4	36.9	37.4	40.0
減 益	18.0	29.1	24.4	21.6	20.3	13.2	18.0	21.5	17.9
同友会経常利益指数	36.1	-0.5	16.2	31.5	22.6	37.3	27.0	19.5	24.2

製造業: 見込み(回答数65人) 予想(回答数65人) (回答比%)

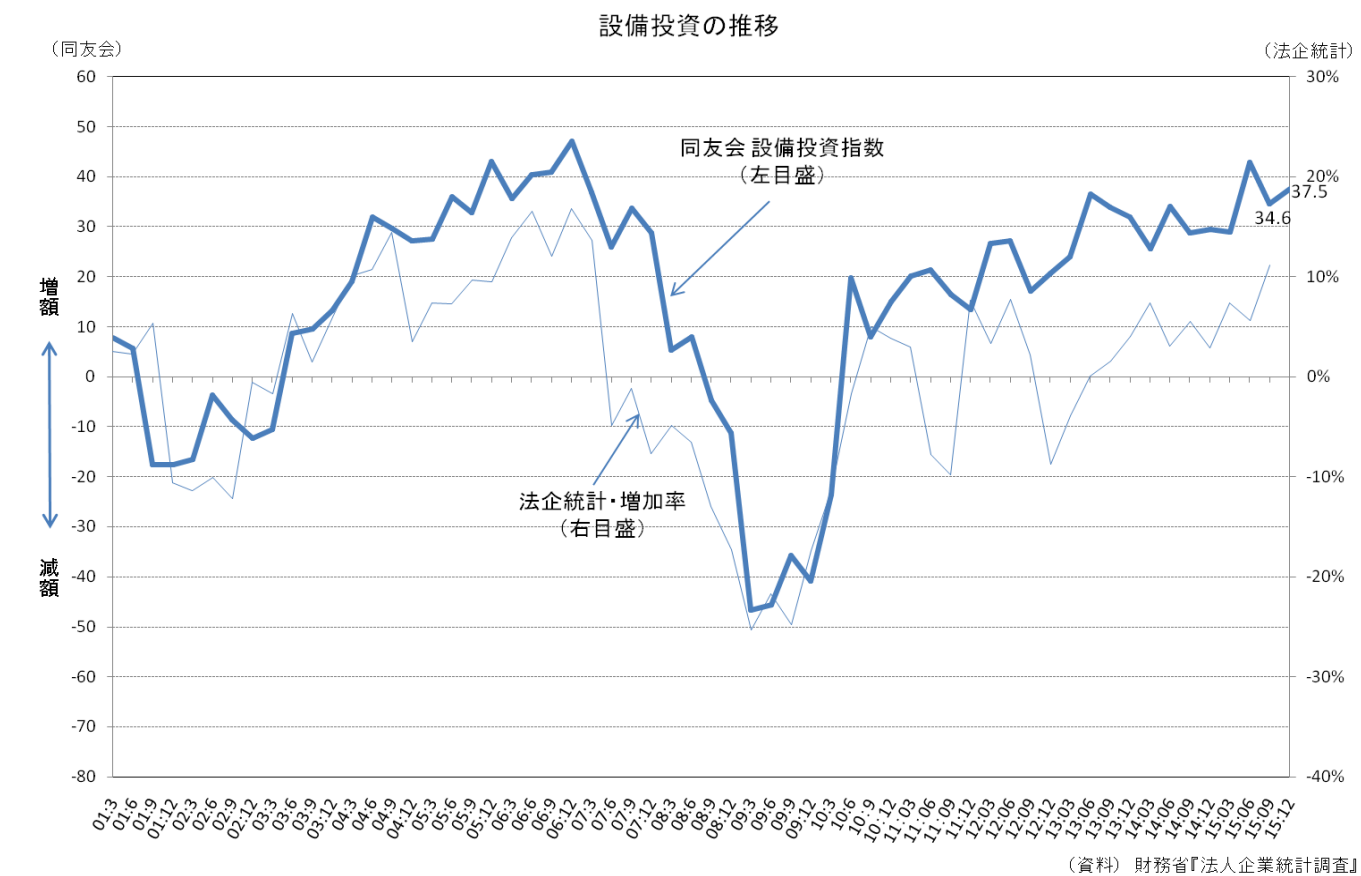
	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3
増 益	58.9	26.9	37.3	63.8	40.8	57.7	55.6	46.2	52.3
横ばい	21.4	36.5	35.6	17.4	28.2	30.8	25.0	30.8	30.8
減 益	19.6	36.5	27.1	18.8	31.0	11.5	19.4	23.1	16.9

非製造業: 見込み(回答数130人) 予想(回答数130人) (回答比%)

	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3
増 益	52.0	29.2	42.0	47.9	43.8	46.5	40.0	38.5	36.9
横ばい	30.7	44.6	34.8	29.2	41.1	39.4	42.7	40.8	44.6
減 益	17.3	26.2	23.2	22.9	15.1	14.1	17.3	20.8	18.5

2. 貴社の設備投資(2015年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2015年度)は2014年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



図表6(2) (回答比%)

調査時点		2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12
全体(回答数224人)	増 額	41.1	44.7	42.1	40.6	39.6	48.3	44.0	47.3
	2014年度並み*	43.2	44.7	44.5	48.2	49.8	46.2	46.6	42.9
	減 額	15.6	10.6	13.4	11.2	10.7	5.5	9.4	9.8
	同友会設備投資指数	25.5	34.1	28.7	29.4	28.9	42.8	34.6	37.5
製造業(回答数74人)	増 額	39.3	51.7	43.3	46.1	40.8	56.2	51.3	47.3
	2014年度並み*	36.1	34.5	47.8	44.7	43.4	36.0	35.0	41.9
	減 額	24.6	13.8	9.0	9.2	15.8	7.9	13.8	10.8
非製造業(回答数150人)	増 額	42.0	41.5	41.5	37.8	38.9	43.6	40.3	47.3
	2014年度並み*	46.6	49.2	43.0	50.0	53.0	52.3	52.6	43.3
	減 額	11.5	9.2	15.5	12.2	8.1	4.0	7.1	9.3

*注) 2014/3調査時は2012年度並み、2014/6～2015/3調査時は2013年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

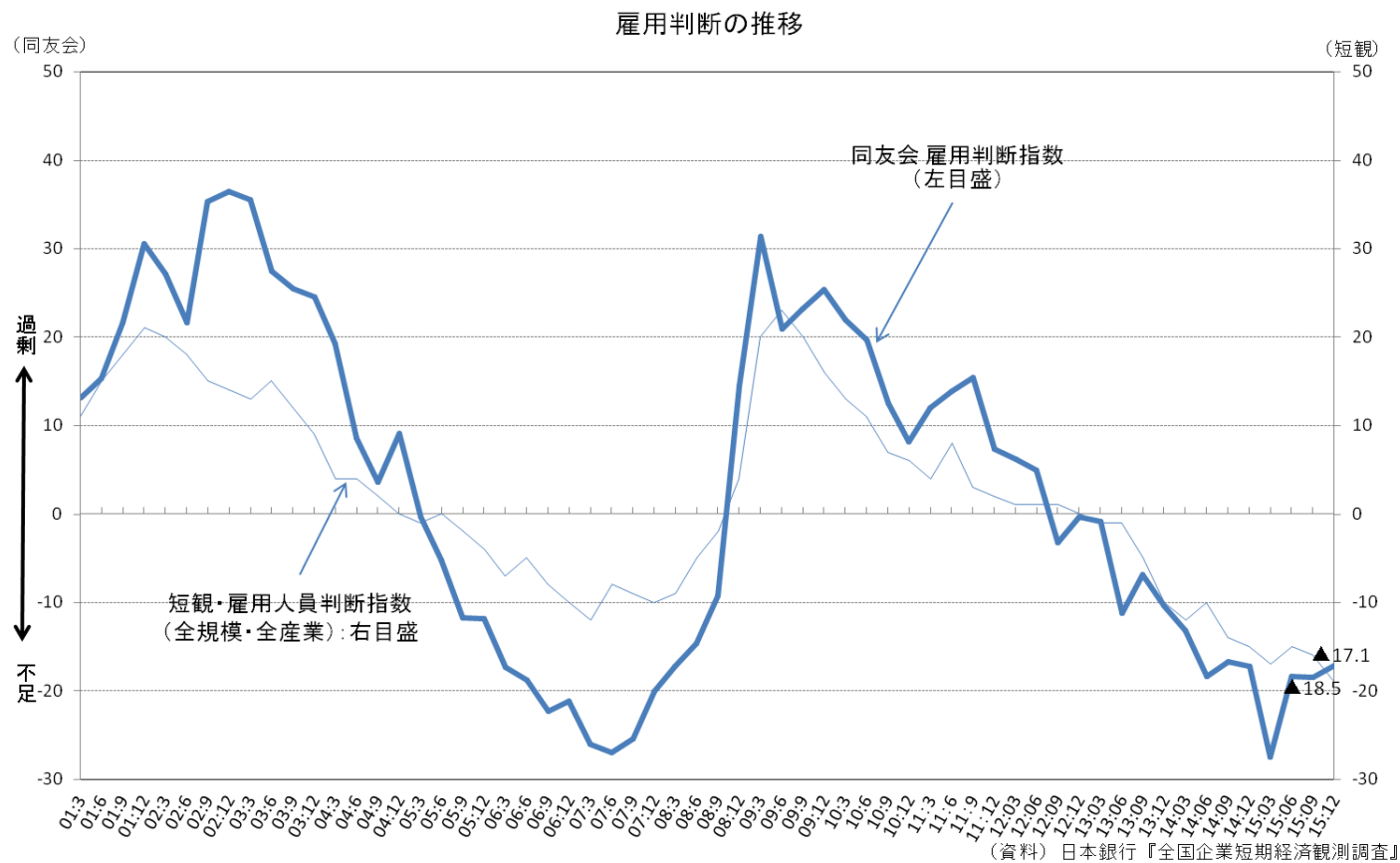
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(74)	45.9	20.3	28.4	13.5	33.8	6.8
非製造業	(150)	29.3	26.0	20.0	0.7	30.0	5.3

●減額設備投資

製造業	(74)	18.9	14.9	4.1	0.0	13.5	10.8
非製造業	(150)	5.3	6.0	4.7	1.3	8.7	7.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12
全体(回答数234人)	過剰である	7.8	5.4	6.8	8.6	4.3	8.0	8.0	9.4
	適正である	71.2	70.8	69.7	65.7	63.9	65.6	65.5	64.1
	不足している	21.0	23.8	23.5	25.8	31.8	26.4	26.5	26.5
	同友会雇用判断指数	-13.2	-18.4	-16.7	-17.2	-27.5	-18.4	-18.5	-17.1
製造業(回答数76人)	過剰である	11.3	8.5	16.2	9.2	8.0	10.0	11.3	15.8
	適正である	83.9	84.7	76.5	76.3	73.3	71.1	70.0	67.1
	不足している	4.8	6.8	7.4	14.5	18.7	18.9	18.8	17.1
非製造業(回答数158人)	過剰である	6.3	4.2	2.6	8.3	2.5	6.9	6.5	6.3
	適正である	65.7	65.0	66.7	60.5	59.5	62.5	63.3	62.7
	不足している	28.0	30.8	30.7	31.2	38.0	30.6	30.2	31.0

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(76)	14.5	11.8	0.0	0.0	5.3	7.9
非製造業	(158)	10.8	8.2	1.3	1.3	6.3	5.1

●不足人員

製造業	(76)	9.2	10.5	28.9	5.3	2.6	6.6
非製造業	(158)	12.7	13.3	29.7	8.2	9.5	2.5

Ⅲ. トピックス

1. 無形資産投資・M&Aも含めた国内（一部国外）投資について

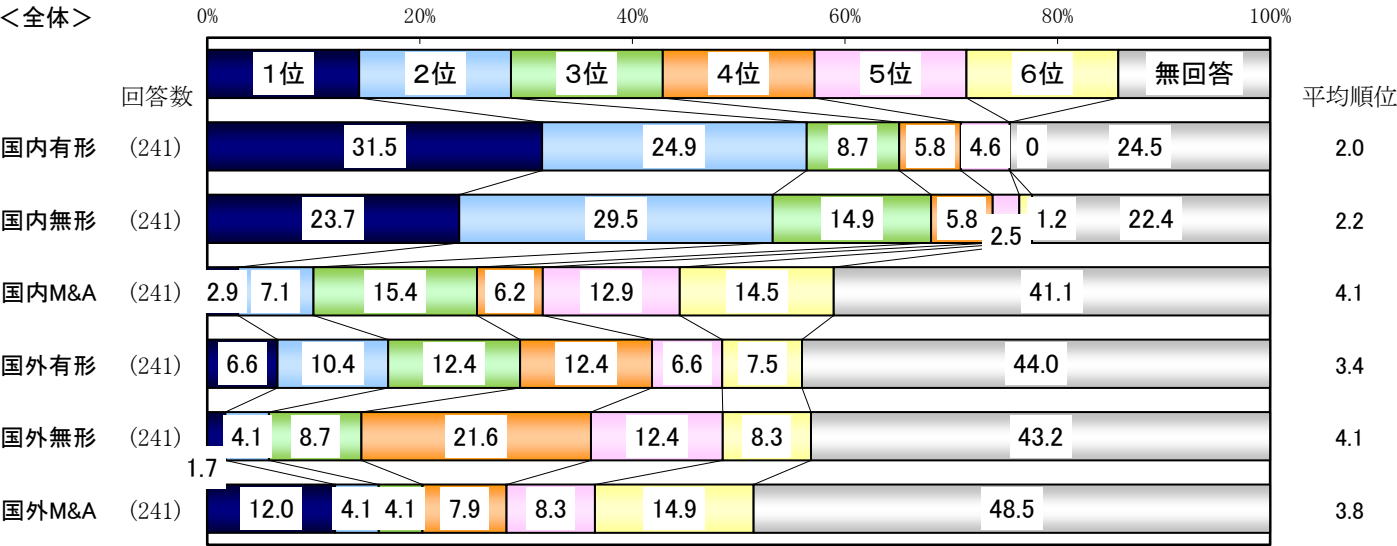
平成27年10月7日に発足した第3次安倍改造内閣が創設した「官民対話」を通じて、企業の投資に注目が集まっています。企業の投資は機械設備や建築物に代表される「有形資産投資」と、研究開発費に代表される「無形資産投資」に大別されます。このうち、「有形資産投資」は伝統的な設備投資としてGDP統計等で明確に把握されているものの、「無形資産投資」の多くは経費とされ、投資としては把握されていないのが実情です。一方、経済のソフト化・サービス化が進む中で、無形資産投資の重要性は世界的に認識されており、米国では今年からGDP算出にあたって、研究開発費等を「投資」として算入しています。また日本でも来年度には同様のGDP算出基準の改定が実施される予定です。そこで、貴社の日本国内での（但し（1）では国外についても）有形資産投資・無形資産投資および近年重要性が増しているM&Aの状況についてお聞きます。

（1）上記の有形資産投資・無形資産投資（経費として勘定されているものも含む）・M&Aを、貴社の国内・国外での投入金額が大きい順に順位（1位～6位）をつけてください。また、可能であれば、国内・国外での投入金額合計を10とした場合の、それぞれの比率（例えば「国内有形資産投資：国内無形資産投資：国内M&A：国外有形資産投資：国外無形資産投資：国外M&A＝1：2：2：1：2：2」）をお答えください。

【順位】

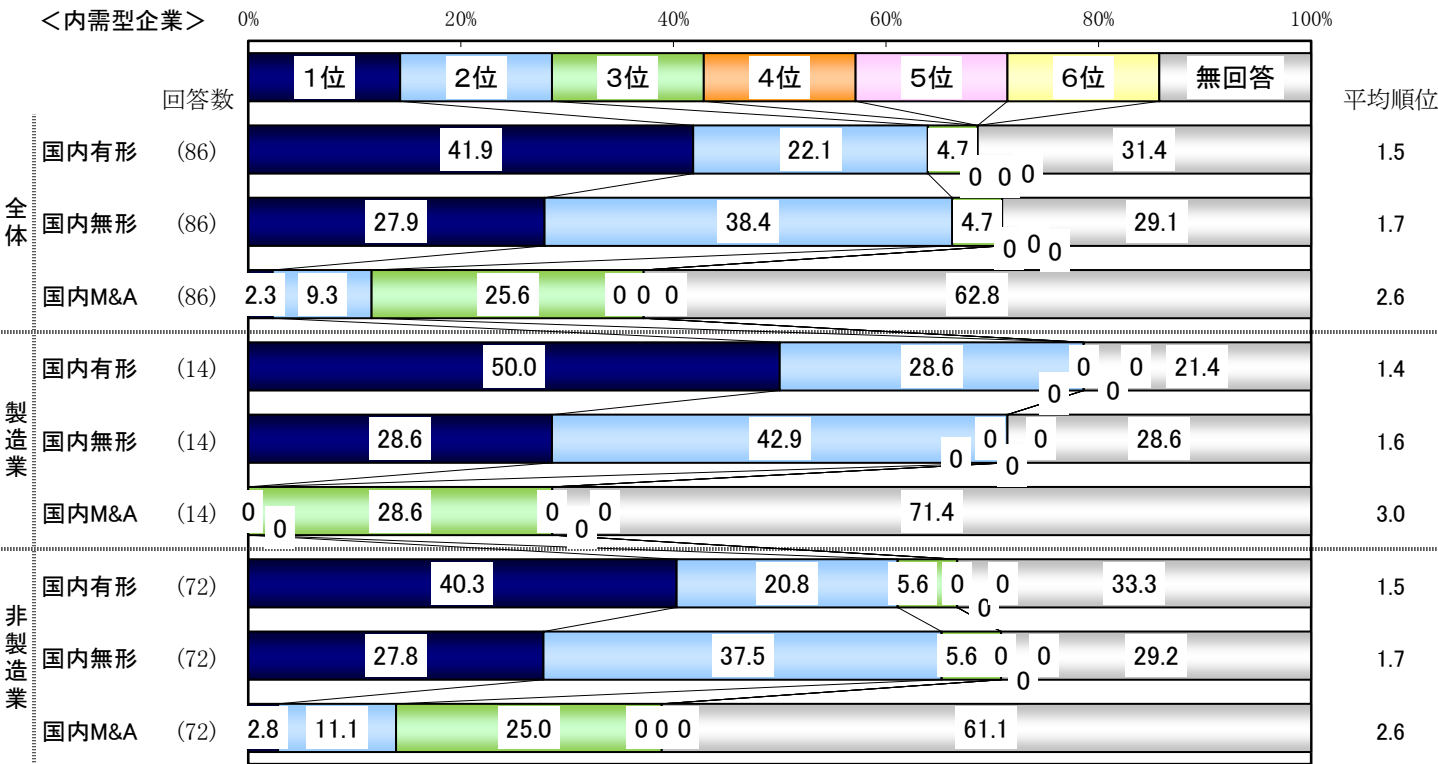
図表8(1)

<全体>



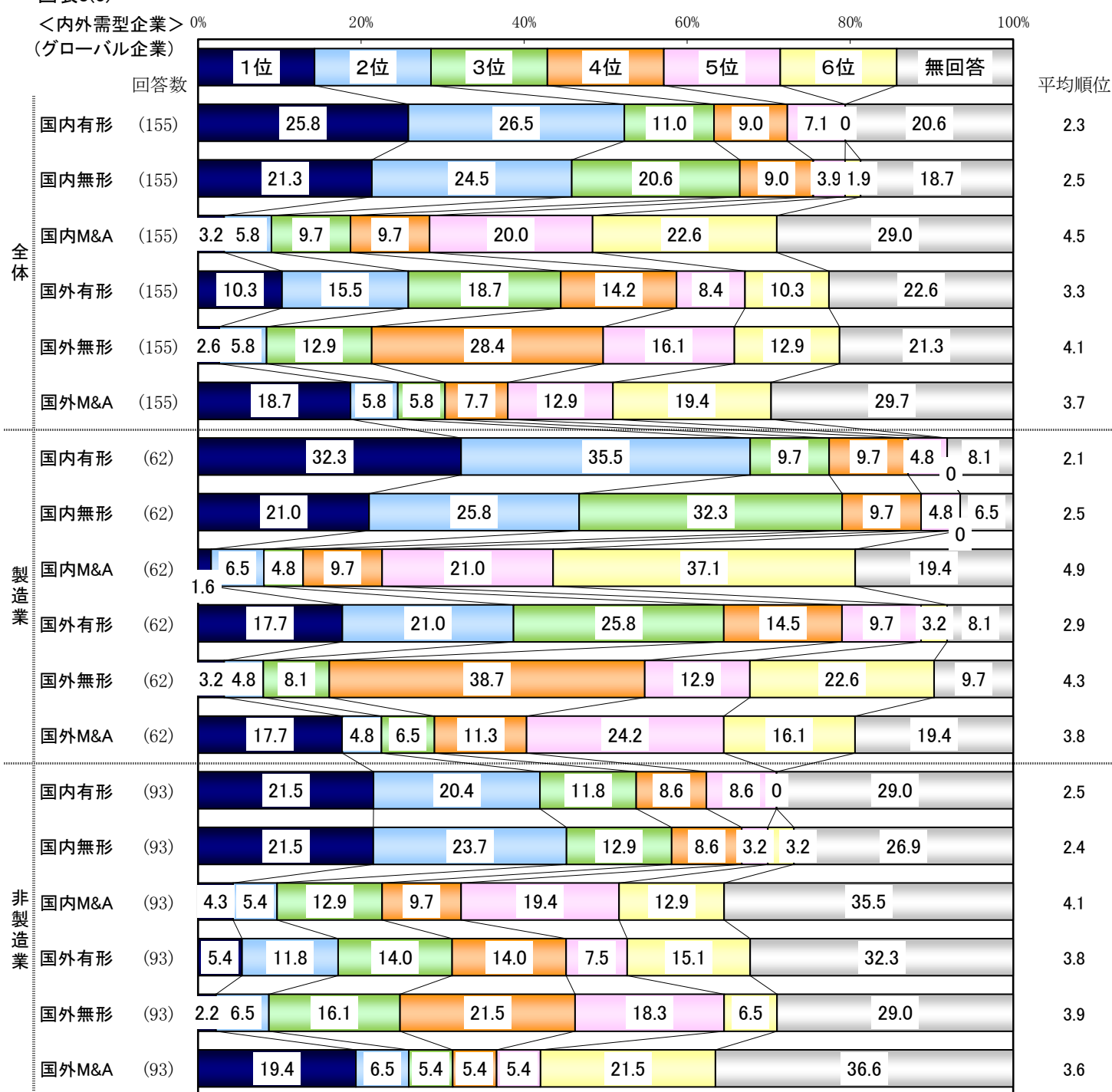
図表8(2)

<内需型企業>



図表8(3)

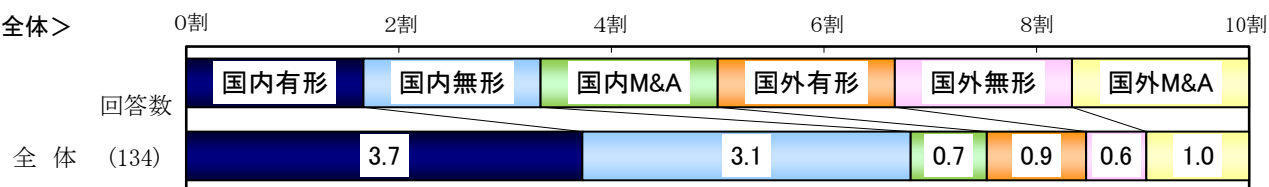
<内外需型企业>
(グローバル企業)



【比率】

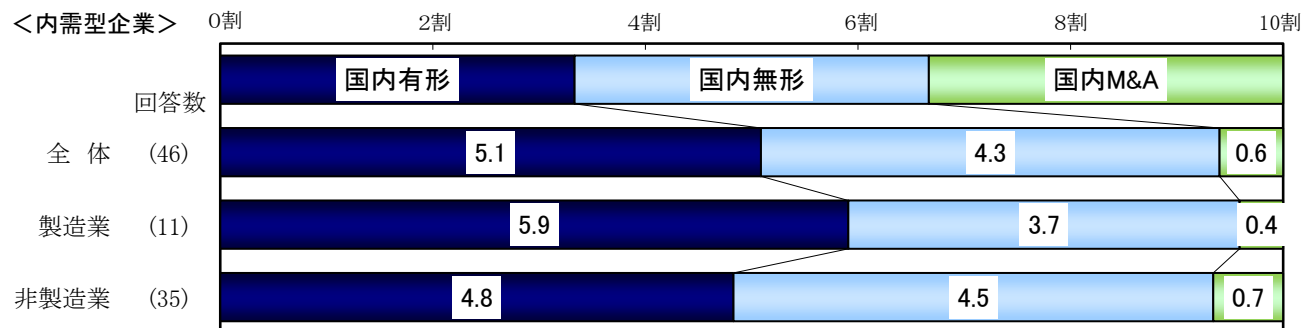
図表9(1)

<全体>



図表9(2)

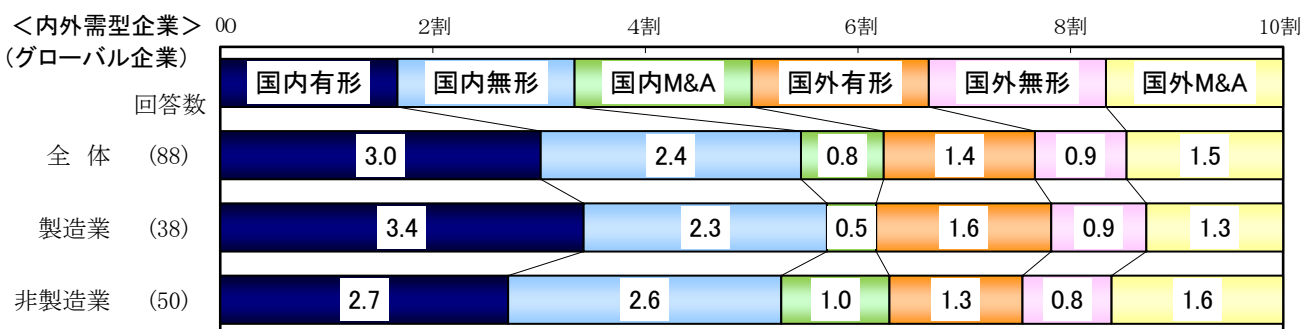
<内需型企業>



図表9(3)

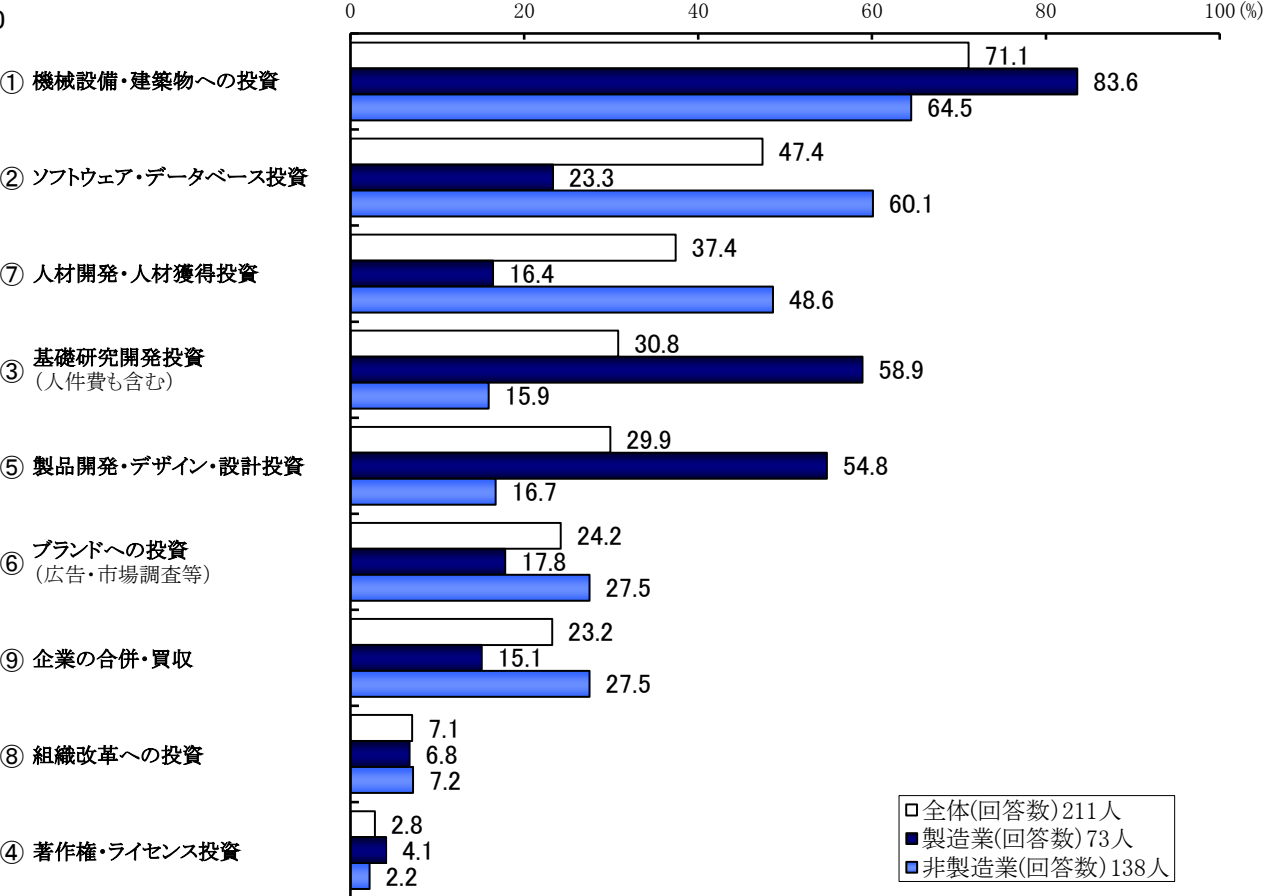
<内外需型企业>

(グローバル企業)

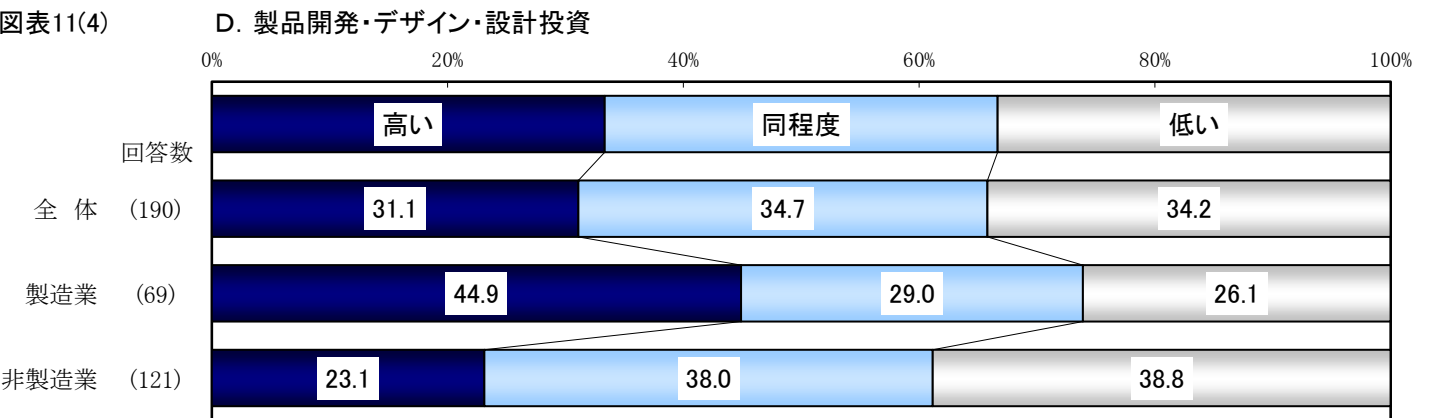
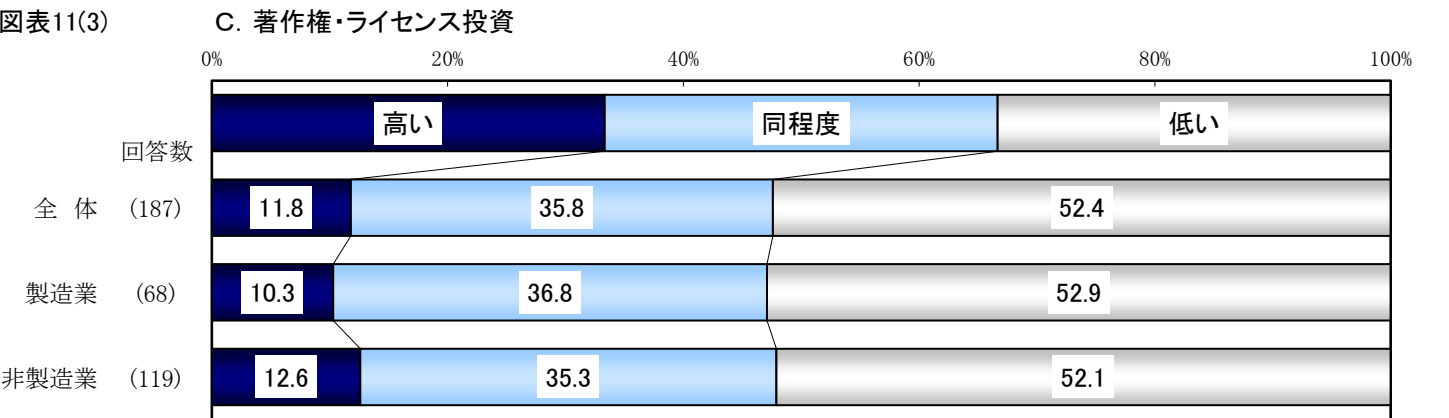
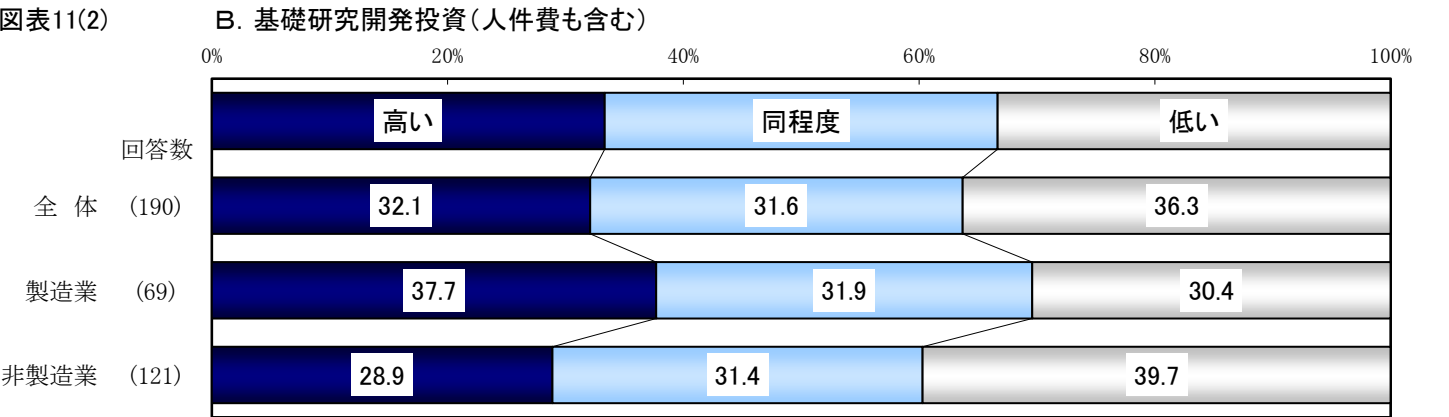
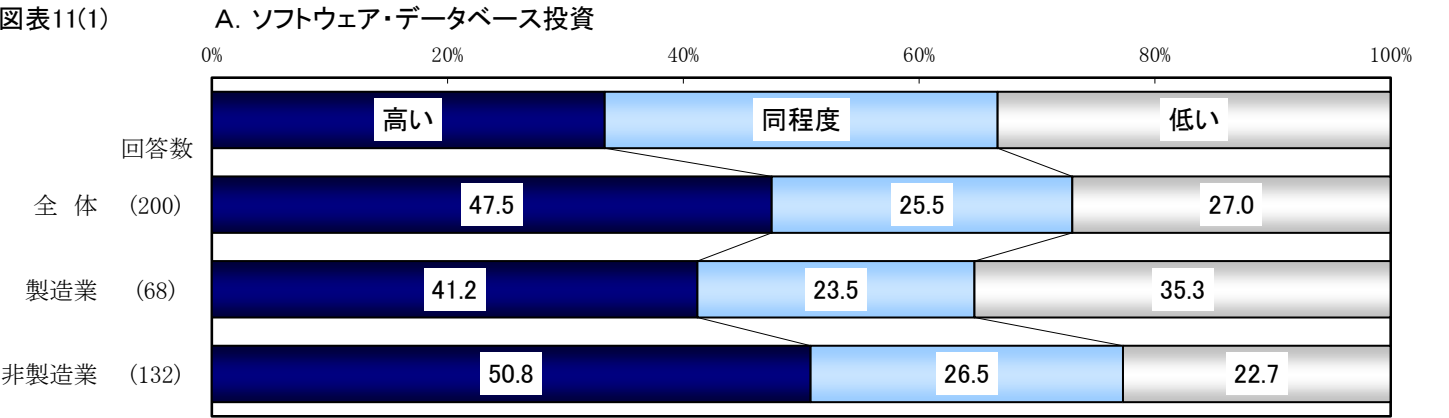


(2)下記の有形資産投資・無形資産投資(経費として勘定されているものも含む)・M&Aのうち、貴社が日本国内で最も資金を投じている(最も重視している)投資を3つまでお答えください。

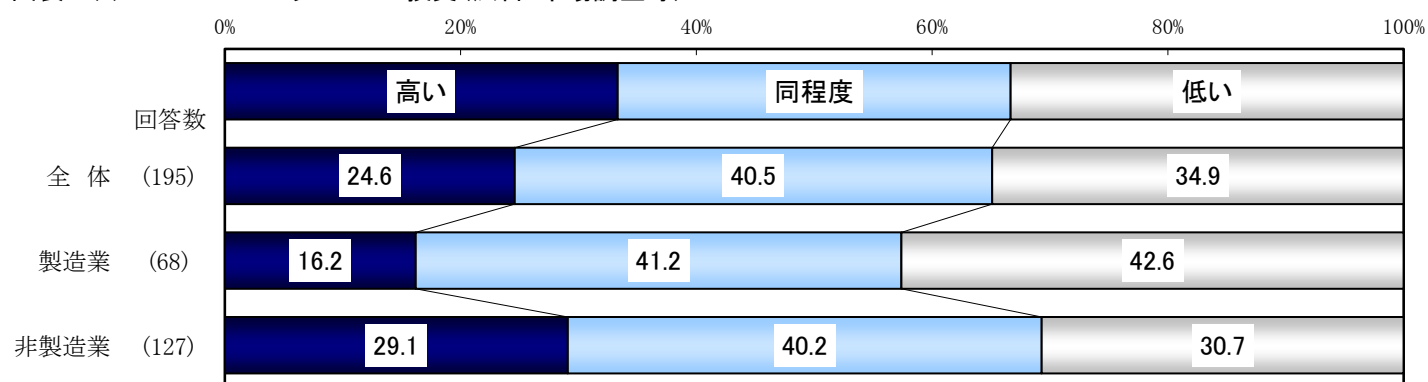
図表10



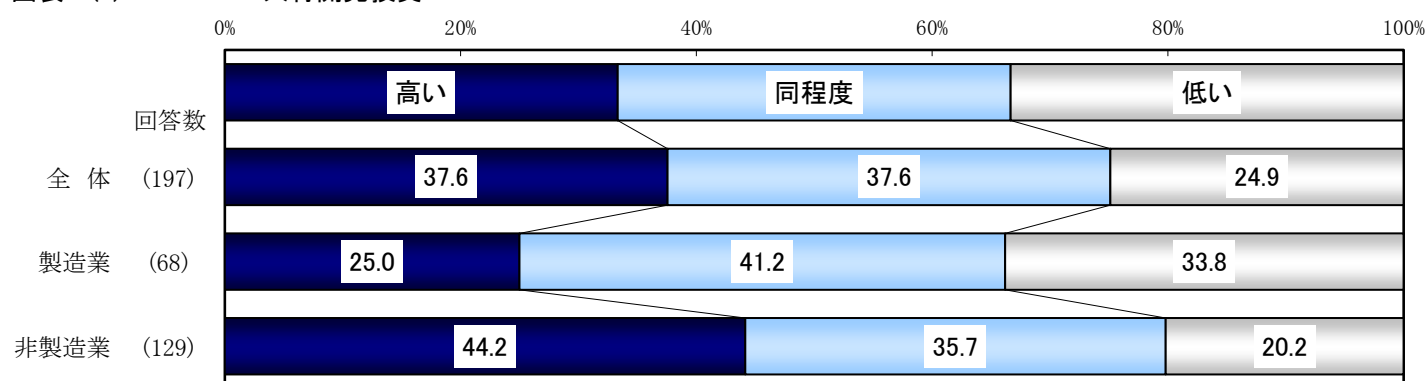
(3) 貴社の今年度の日本国内での無形資産投資（経費として勘定されているものも含む）・M&Aの伸び率は、日本国内での有形資産投資（機械設備・建築物への投資）の伸び率と比較して、どの程度になりますか。それぞれお答えください。



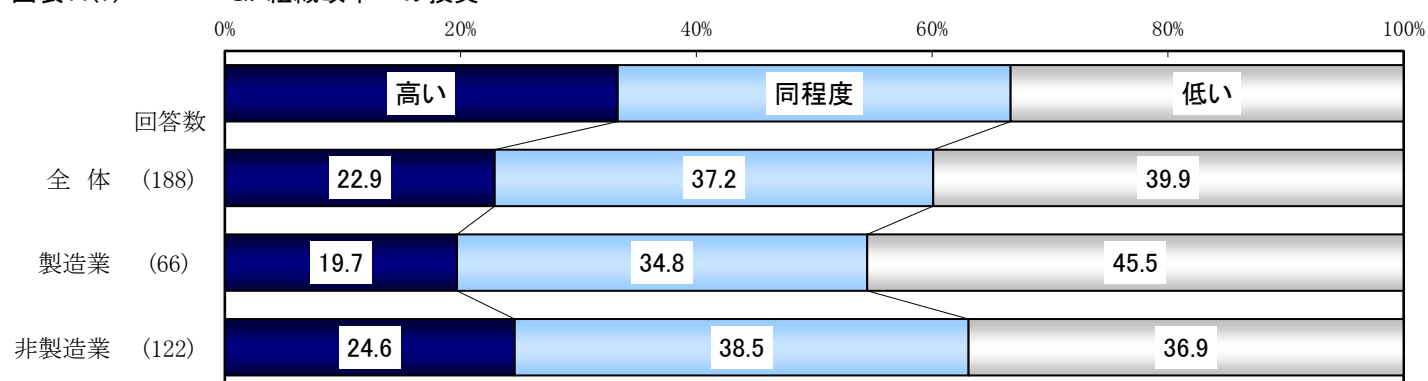
図表11(5) E. ブランドへの投資(広告・市場調査等)



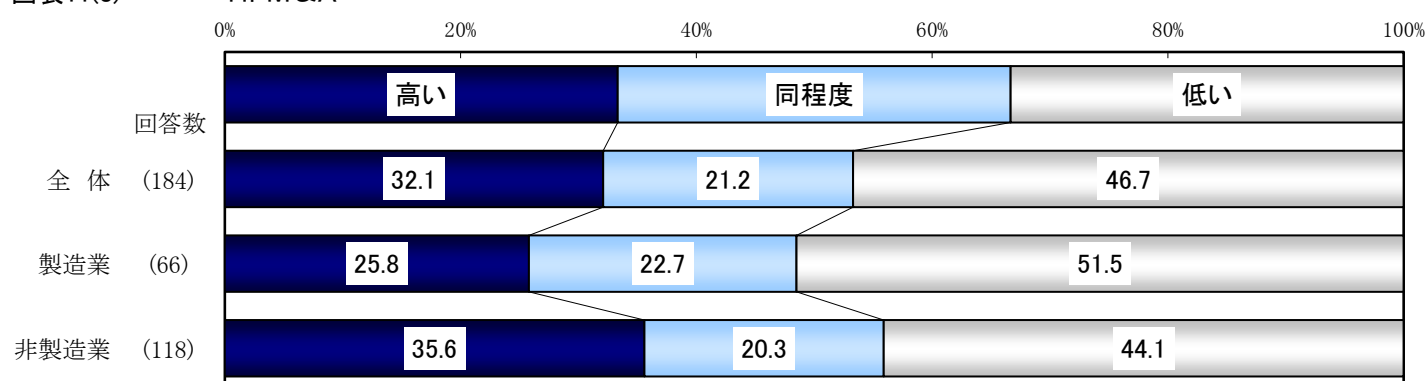
図表11(6) F. 人材開発投資



図表11(7) G. 組織改革への投資



図表11(8) H. M&A



(4) 今後、無形資産投資(経費として勘定されているものも含む)・M&Aを政府統計に反映させていく上では、各企業が無形資産投資・M&Aを定量的に把握していることが重要になります。貴社において、日本国内における以下の各投資・M&Aに関して、計画・実績・効果のそれぞれにつき、定量的に把握している場合は「○」を、把握していない場合は「×」を回答用紙にご記入ください。

<回答者ベース(回答者数を分母とする割合)>

図表12(1)

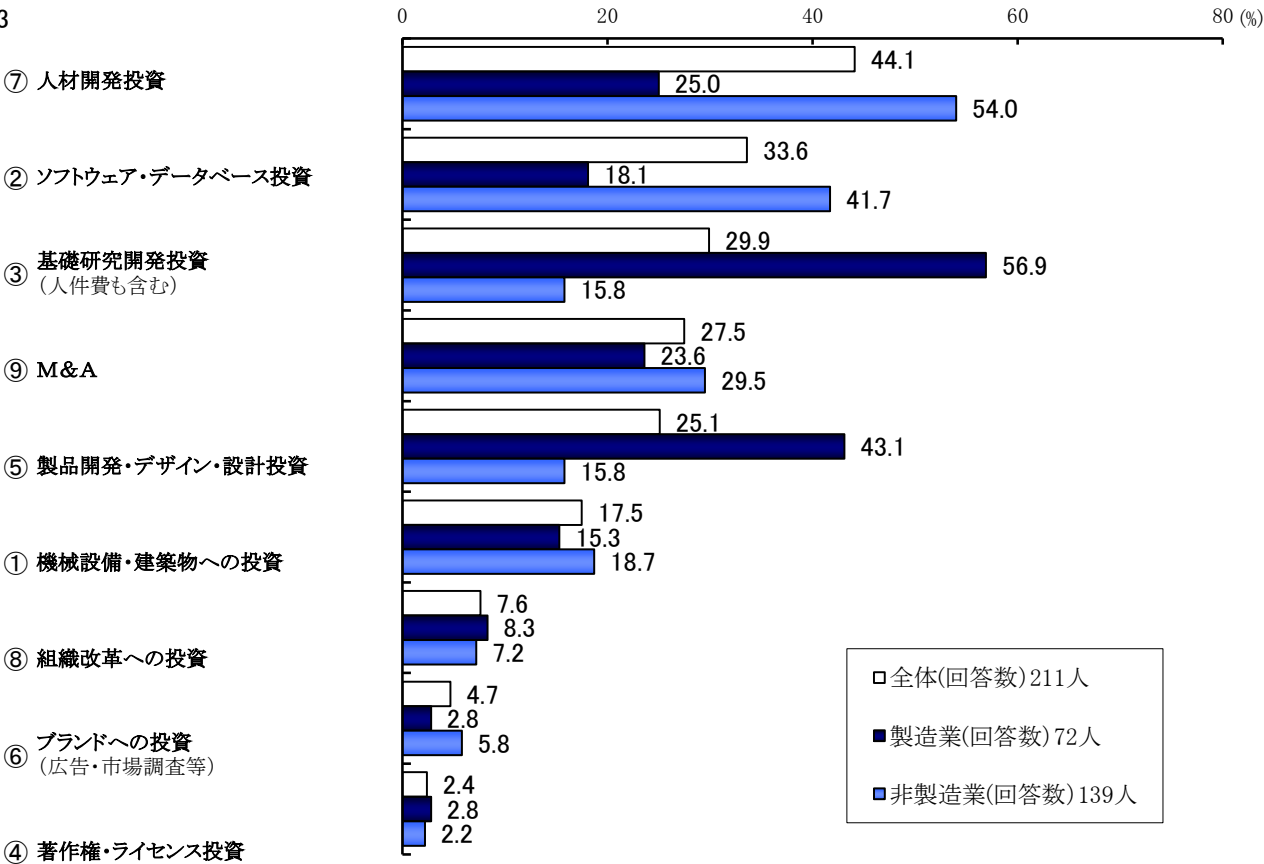
	全 体		
	計画	実績	効果
機械設備・建築物への投資	98.9	97.9	76.8 (%)
ソフトウェア・データベース投資	97.8	97.8	65.6
研究開発投資(人件費も含む)	97.3	96.0	58.0
著作権・ライセンス投資	86.1	95.0	53.5
製品開発・デザイン・設計投資	95.6	97.8	65.7
ブランドへの投資(広告・市場調査等)	98.1	96.2	57.6
人材開発投資	98.2	95.3	42.7
組織改革への投資	94.6	94.6	47.3
M&A(識別可能資産、のれん代等)	90.4	97.1	81.6

図表12(2)

	製造業			非製造業		
	計画	実績	効果	計画	実績	効果
機械設備・建築物への投資	100.0	98.6	84.5	98.3	97.5	72.3 (%)
ソフトウェア・データベース投資	98.5	97.1	61.8	97.5	98.3	67.8
研究開発投資(人件費も含む)	98.5	97.0	68.2	96.4	95.2	50.0
著作権・ライセンス投資	85.7	93.9	59.2	86.5	96.2	48.1
製品開発・デザイン・設計投資	98.4	98.4	73.0	93.2	97.3	59.5
ブランドへの投資(広告・市場調査等)	100.0	92.6	51.9	97.1	98.1	60.6
人材開発投資	100.0	89.7	31.0	97.3	98.2	48.7
組織改革への投資	95.3	93.0	41.9	94.2	95.7	50.7
M&A(識別可能資産、のれん代等)	96.3	100.0	90.7	86.6	95.1	75.6

(5) 下記の有形資産投資・無形資産投資(経費として勘定されているものも含む)・M&Aのうち、貴社がイノベーション促進に最も影響を与えたとお考えのものを2つまでお答えください。

図表13



- (6) 貴社が有形資産投資だけでなく、無形資産投資（経費として勘定されているものも含む）やM&Aも含めた投資活動を通じて、目指しておられる方向性を、過去にIR活動等を通じて对外公表されているものなどを参考に、具体的にお書きください。

「既存事業拡大」、「製品・サービスの差別化、競争力強化」、「海外を含む新規市場開拓」、「IT・インターネット・デジタル化・人工知能」、「新規事業開拓」、「研究開発」、「医療・バイオおよび高齢化への対応」、「システム改革や自動化などを通じた合理化」、「人材育成」、「環境・省エネ」といった回答がみられた。具体的な回答のうち、主なものは以下の通り。

「既存事業拡大」

- ・賃貸事業ポートフォリオの拡大。
- ・「ロジスティクス」「プラント・エンジニアリング」「オペレーション・サポート」から成る中核3事業の拡大・収益性向上につながる戦略投資。
- ・米国での戸建住宅の年間販売棟数5000棟を目指す(M&A)。

「製品・サービスの差別化、競争力強化」

- ・食品物流のインフラを圧倒的低コストで提供。米・チキンを素材とする加工食品分野で新しい価値を提供し続ける。
- ・レストラン海外出店を通じた当社ブランドの認知度向上。同業他社のM&Aを通じ、当社にないノウハウを蓄積する。
- ・お客様のバリューチェーンの中で「物流」をコストではなく、サービスに付加価値をつける工程へと変える。

「海外を含む新規市場開拓」

- ・九州におけるエネルギーの安定供給。・アライアンスによる九州域外での事業展開。・IPP事業を軸にした海外事業の強化。・グループ一体となった資機材関連コスト低減。

「IT・インターネット・デジタル化・人工知能」

- ・物流産業の労働力不足を補うIT技術開発。
- ・デジタルサイネージの利用により複数のクライアントから広告収入をあげて収入拡大を図る。
- ・情報発信のデジタル化促進と、ネットを媒介役とした多様なコミュニティの創出。
- ・ITを駆使したイノベーションビジネスの領域の拡大(Data analytics, Cyber等)と業務品質の向上を指向した投資。
- ・コグニティブ・ビジネス、それはThink: 思考するビジネスです。

「新規事業開拓」

- ・PFI事業への積極的参加、再開発・リノベーション事業への提案。
- ・ホテル・宿泊施設。(陸運)

「研究開発」

- ・省人化及び付加価値向上に資する技術開発(生産性向上)。
- ・エレクトロニクスやメカトロニクスなど光を利用し、応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化を事業展開する。
- ・航空機部品の高効率加工方法の確立。
- ・研究開発費(1230億)、設備投資(850億)、M&Aによる投資を通じて、独自の技術を発達させ、さまざまなメディアへの印刷、3次元造形等に向け、事業拡大を目指す。

「医療・バイオおよび高齢化への対応」

- ・iPS細胞などを応用し、再生医療技術や新薬創生技術に有用な「先端バイオ素材」の開発。次世代型高機能化学製品の開発(例えば、高耐熱性と加工性を高度に兼ね備えた「溶媒可溶型ポリイミド製品」の開発)。
- ・工業用バイオテクノロジーの拡大・確立。
- ・国内の高齢化に対応する商品・サービスの開発・提供を通して、健康寿命を延ばし社会保障(補償)コストの削減に結び付けること。
- ・中鎖脂肪酸の新たな価値(認知症の症状改善・予防)の創造。生産・物流最適化によるコスト削減(2012年度比△30億円)。中国を含むアジア市場でのM&A推進。
- ・米国の冷凍食品会社ウィンザー社の買収や国内AGF社の100%子会社化、東洋水産との米・印・ナイジェリアでの即席麺、冷凍麺での合併事業への投資等、地域の拡大、事業強化を通じた事業拡大に向けた積極的なM&A戦略の敢行。・再生医療分野におけるIPS細胞用の培地の開発事業化。・核酸医薬他、高分子医薬品開発に関わる事業への参入。・「未病」を明らかにするための血中アミノ酸解析技術「アミノインデックス」をガンスクリーニング他の分野への展開、事業の確立への投資。

「システム改革や自動化などを通じた合理化」

- ・設計→積算→施工→アフターサービス一貫管理システムへの投資。
- ・国内リテールでのビジネスモデル変革のための提言ツールや、情報管理システム投資を行っている。又、この知見を海外に移転(活用)することも目指している。

「人材育成」

- ・エネルギー最適化を企画・提案できる人材の育成。
- ・海外での船員教育機関への訓練機器供与、上級訓練コース設定や契約船員への教育訓練コース設定により高度機器の取り扱いに習熟し、あわせて船舶運航と輸送の安全性の向上を図る。

「環境・省エネ」

- ・省エネに資する自動制御機器の開発。
- ・低燃費、環境性能のよい車両を導入し、環境負荷を少なくする。

－回答者業種分類－

製造業	76人
食 品	10
繊維・紙	4
化学製品	17
鉄鋼・金属製品	9
機械・精密機器	4
電気機器	16
輸送用機器	4
その他製品・製造	12
非製造業	165人
建 設	14
商 業	23
銀 行	20
その他金融	10
証 券	7
保 険	12
不動産	8
運輸・倉庫	10
情報・通信	17
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	2
サービス(その他)	22
その他	2
回答者総数	241人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	193人
各地経済同友会代表幹事計	48人
北海道・東北	7
関 東	3
中部・北陸	8
近 畿	8
中国・四国	13
九州・沖縄	9
回答者総数	241人